



IEA、石油見通しを上方修正 中国経済回復で最高更新

国際エネルギー機関（IEA）は15日公表の2月の石油市場リポートで、2023年の世界の石油需要見通しを前月に続いて上方修正した。過去最高水準を再び更新する。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策を終了した中国でジェット燃料を中心に需要が回復し、見通しの上振れ要因となった。

最新の予測では、23年の世界需要を前年比200万バレル増の日量1億190万バレルとし、前回の1月時点より約20万バレル上積みした。主因は中国の経済回復だ。IEAは中国の需要は前年比日量90万バレル（6%）増加し「世界の石油需要増加の主要なエンジンの役割に復帰する」とみる。

一方、供給の伸びは鈍い。1月の世界生産量は推計で日量1億80万バレルと前月比1万バレルの増加にとどまった。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどをつくるOPECプラスの1月の生産量は日量13万バレル減少し、米国などその他の産油国の増産が補った。

ロシアへの制裁発効の影響でOPECプラスの供給は今後一段と減少する見込み。IEAは今年後半にかけて石油需給が大幅な供給不足に転じる可能性も指摘。「より多くの原油供給が必要になる」と警鐘を鳴らした。

一方、OPECは14日発表した月報で、23年の世界の需要見通しを日量1億187万バレルと1月時点から10万バレル増と小幅に上方修正した。そのうえで金融引き締めや地政学的緊張などの「世界経済に関する多くの懸念事項が世界の石油需要見通しを圧迫している」と指摘し、慎重な見方をにじませた。



大型原油タンカー運賃上昇 1月末比3割、中国で需要増

大型原油タンカー（VLCC、載荷重量約30万トン）のスポット（随時契約）運賃が上昇している。中東―極東航路の運賃指標、ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は15日時点で63と1月末比33%高く、年初来高値をつけている。「ゼロコロナ」政策を終了した中国が原油の輸入を増やそうとしているようだ。

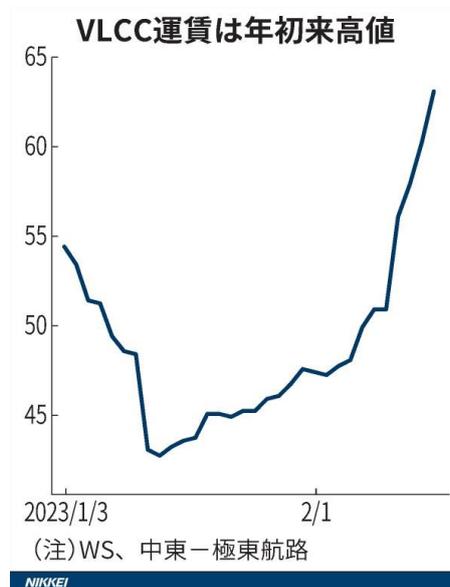
海運ブローカー、アトラス（東京・千代田）の浜崎作司社長によると「3月積みの契約で、中東や米国から中国向けにタンカーを調達する動きが出ている。中国で経済活動が再開し需要が高まっているようだ」という。

暖房需要が落ち着く晩冬から春先は原油の輸送需要が鈍り、運賃は下落する傾向にある。現在の運賃上昇は「中国の輸入増しか要因は見当たらない」（浜崎氏）という。

米タンカーブローカーのポテン・アンド・パートナーズは「中国が海上輸入する原油は77%がVLCCで運ばれる。中国の経済回復で輸入が増えるとVLCC市況に大きな恩恵をもたらす」と指摘する。

ロシアによるウクライナ侵攻以降、原油タンカー運賃は高水準で推移し、変動性も高まっている。22年12月の西側諸国によるロシア産原油への制裁発効前には急騰し、その後急落する場面もあった。

2月にはロシア産の石油製品に対する制裁も発効し、ロシア産に頼っていた欧州は中国やインドなどから石油製品を調達する必要があるが出てきた。中国は22年後半から石油製品の輸出も拡大しており、そのために原油の輸入を増やしている面もありそうだ。





東芝、航空燃料「SAF」の量産技術

東芝グループは持続可能な航空燃料（SAF）の原料を大量につくる技術を開発した。二酸化炭素（CO₂）を気体のまま電気分解し、SAFの原料となる一酸化炭素（CO）をつくる。競合する欧州企業の技術に比べ、700度以上低い温度で分解できるという。2026年度にも実用化し、国産SAFの量産化につなげる。

開発したのは、排ガスや大気中から回収したCO₂を気体のまま電気分解する技術だ。燃料電池の設計・製造で培った技術を応用した。水に溶かしてCO₂を分解する従来の技術と比べ、分解のスピードは1000万倍以上になる。分解してできたCOと水素を反応させることでSAFなどの合成燃料ができる。

製法の強みは処理時の温度の低さだ。競合の類似手法では、CO₂の分解にセ氏850度の高温が必要という。東芝グループは触媒と水、気体のままのCO₂を同時に反応させられる触媒電極を開発した。触媒の層は多数の小さな穴が開いた多孔質とし、働きを向上させた。分解はセ氏100度未満ですむ。

まず20センチメートル四方の板状の電解装置「セル」を開発した。セルを何層にも重ねて出力を増やし、それを複数台連結させて大規模にする。23年度に年150トンのCOを生産できる規模の装置を開発し、24年度に試験稼働させる。30年代前半には年1万トン規模の商用プラントの稼働を目指す。

石炭や天然ガスからつくられるCOの流通市場価格は現在、1立方メートルあたり100～300円程度で、東芝グループの製法による製造コストはこの範囲に入るといふ。



貿易赤字18カ月連続、1月は過去最大3.4兆円 輸出が停滞

貿易赤字が長引いている。財務省が16日発表した1月の輸出額から輸入額を引いた収支は3兆4966億円の赤字だった。赤字は18カ月連続。比較可能な1979年以降で単月として最大だった。輸入を膨らませる円安と資源高は一服したが、輸出の停滞が響いた。

2015年2月まで32カ月続けて赤字になったとき以来の長さだ。輸入は前年同月比17.8%増の10兆477億円だった。石炭や液化天然ガス（LNG）、原油などが増えた。

輸出は6兆5511億円と3.5%の増加にとどまった。米国向けの自動車などが増えた。前年同月比の増加率は22年9月の28.9%をピークに縮み続けている。

最大の貿易相手国の中国向け輸出が9674億円と17.1%の大幅減となった。1兆円を下回るのは新型コロナウイルスの感染が最初に広がった20年1月以来となる。自動車や自動車部品のギアボックス、半導体製造装置などが減った。対中国の収支は過去最大の1兆4231億円の赤字となった。

今年の春節は1月22日で、22年の2月1日より早かったことが影響した。中国の物流や工場が止まる春節休みの間は日本からの輸出は減る。

荷動きを示す輸出数量指数（15年=100）は対世界が前年同月比11.5%下がった。対中国が30.7%の大幅な低下となった。対中国の低下率は09年2月以来の大きさだった。経済が減速する米国向けは3.6%、欧州連合（EU）向けは4.3%下がった。

1月は日本の正月休みで輸出が減り、春節前の在庫確保のため中国からの輸入が増えやすい。季節調整値は輸入が前月比5.1%減の9兆6093億円、輸出は6.3%減の7兆7880億円、収支は1兆8212億円の赤字だった。最大だった22年10月の2兆3275億円から赤字は縮小している。

ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏は今後について「海外経済の減速を背景に輸出が低迷する一方、原油価格の下落と円安の一服を受けて輸入価格が低下する。貿易赤字は高水準ながらも縮小する」と予想する。



米長期金利が上昇、早期利上げ停止観測後退



株式

米ダウ工業株30種平均は反落。1月の米卸売物価指数（PPI）が市場予想を上回る上昇を示し、早期の米利上げ休止観測が後退し売りが優勢となった。米金融当局の高官による、追加利上げに対し積極的な発言も相場の重荷となった。

債券

米10年物国債利回りは前日比0.06%上昇（価格は低下）した。一時は3.87%と昨年12月以来の水準まで上がった。米連邦準備理事会（FRB）による利上げ停止や利下げ転換の時期が遠のくとの見方から売りが続いた。

為替

円相場は1ドル133円台と円高・ドル安だった。米長期金利の上昇を背景に日米金利差を意識した円売りが先行した。その後は円の下落が続いていたことを踏まえた買い戻しの動きがやや優勢だった。

商品

米原油先物相場のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は続落。FRBの利上げ継続で米景気が悪化し、原油需要が細るとの観測から売りが優勢だった。一方で中国の需要回復への期待が相場を支える場面もあった。

ワンポイント

米景気の堅調さがうかがえる経済指標が相次ぎ、物価上昇への根強い圧力が改めて警戒されています。米利上げは継続時期に加え、利上げ幅も市場の関心を集め始めました。金融当局高官の発言や経済指標が今後も注目されます。